

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月8日

【事業年度】 第143期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大嶽 史記夫

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03) 3746 - 5100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 総務部長 赤司 忠生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03) 3746 - 5100 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 総務部長 赤司 忠生

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店  
(大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 リそな梅田ビル)  
東海カーボン株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年3月30日に提出いたしました第143期（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、証券取引法第24条の2第1項に基づき、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (2) 受注状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

###### (税効果会計関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第2【事業の状況】

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品とその他を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

(訂正前)

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工業炉及び関連製品	7,163	119.1	2,277	93.9
その他	300	105.9	57	61.2
計	7,463	118.5	2,335	92.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工業炉及び関連製品	7,084	117.7	2,198	90.7
その他	300	105.9	57	61.2
計	7,384	117.2	2,256	89.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認額 208百万円	未払事業税否認額 173百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 132	役員退職慰労引当金否認額 121
退職給付引当金損金算入限度超過額 351	退職給付引当金否認額 361
減価償却費損金算入限度超過額 265	訴訟損失引当金否認額 197
会員権評価損否認額 130	減価償却費損金算入限度超過額 252
棚卸資産及び固定資産の未実現利益 164	減損損失否認額 407
民事請求和解金 180	投資有価証券評価損否認額 297
投資有価証券評価損 297	会員権評価損否認額 131
子会社繰越欠損金 966	固定資産売却損否認額 398
その他 236	棚卸資産及び固定資産の未実現利益 172
小計 2,933	子会社繰越欠損金 915
評価性引当額 909	その他 307
繰延税金資産合計 2,023	小計 3,736
繰延税金負債との相殺額 978	評価性引当額 1,198
繰延税金資産の純額 1,045	繰延税金資産合計 2,538
(繰延税金負債)	繰延税金負債との相殺額 1,097
その他有価証券評価差額金 5,873百万円	繰延税金資産の純額 1,441
固定資産圧縮積立金 1,558	(繰延税金負債)
前払年金費用 275	その他有価証券評価差額金 7,965百万円
外貨建長期金銭債権換算差額 246	固定資産圧縮積立金 1,534
その他 78	前払年金費用 271
小計 8,034	その他 80
繰延税金資産との相殺額 978	小計 9,852
繰延税金負債の純額 7,056	繰延税金資産との相殺額 1,097
2 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.92%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	評価性引当額の増減 5.5
	試験研究費税額控除 2.3
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9

(訂正後)

前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	208百万円		173百万円
	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金否認額
	132		121
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金否認額
	351		361
	減価償却費損金算入限度超過額		訴訟損失引当金否認額
	265		197
	会員権評価損否認額		減価償却費損金算入限度超過額
	130		252
	棚卸資産及び固定資産の未実現利益		減損損失否認額
	164		407
	民事請求和解金		投資有価証券評価損否認額
	180		297
	投資有価証券評価損		会員権評価損否認額
	297		131
	子会社繰越欠損金		固定資産売却損否認額
	966		398
	その他		棚卸資産及び固定資産の未実現利益
	236		172
	小計		子会社繰越欠損金
	2,933		915
	評価性引当額		その他
	909		335
	繰延税金資産合計		小計
	2,023		3,764
	繰延税金負債との相殺額		評価性引当額
	978		1,225
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産合計
	1,045		2,538
	(繰延税金負債)		繰延税金負債との相殺額
	その他有価証券評価差額金		1,097
	5,873百万円		繰延税金資産の純額
	固定資産圧縮積立金		1,441
	1,558		(繰延税金負債)
	前払年金費用		その他有価証券評価差額金
	275		7,965百万円
	外貨建長期金銭債権換算差額		固定資産圧縮積立金
	246		1,534
	その他		前払年金費用
	78		271
	小計		その他
	8,034		80
	繰延税金資産との相殺額		小計
	978		9,852
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産との相殺額
	7,056		1,097
			繰延税金負債の純額
			8,755
2	法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.92%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率
			42.0%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			1.4
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			0.3
			評価性引当額の増減
			5.5
			試験研究費税額控除
			2.3
			その他
			0.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			45.9